

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○次世代の情報通信基盤の構築
主な取組	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる5GやBeyond 5Gの整備及びローカル5Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
電気通信事業者が県の公有財産に5G等基地局を設置したい場合に、公有財産所管課との連絡調整を行う窓口を設置することで、業務効率の向上及び5G等基地局設置の促進をはかる。	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営			
		電気通信事業者に仲介した公有財産数(累計)			
		10箇所	10箇所(20箇所)	10箇所(30箇所)	
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課		【 098-866-2036 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/kikaku/1stop_5g_asset.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年7月に「沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管課のマッチングを開始した。				引き続き窓口運営を実施し、事業者からの基地局設置希望がある場合は、公有財産所管課との間で調整し、基地局設置の促進をはかる。		

活動指標名	電気通信事業者に仲介した公有財産数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	0箇所	10箇所	0.0%	大幅遅れ	令和4年4月に「5G基地局設置支援のための県公有財産活用方針」を策定した。令和4年7月に「沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管課のマッチングを開始した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年7月に窓口運営を開始したが、事業者からしばらく申請がなく、利用意向を調査したところ、「窓口利用について検討中」、「窓口設置時点ですでに令和4年度の基地局設置計画が決まってしまう」との意見があった。 それらの要因から令和4年度には事業者からの基地局設置希望がなく、実績値が0となったと思われる。 ただし、年度末には事業者からの窓口利用申請があり、令和5年度の実績増が見込まれる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>窓口運営を開始する前に関係部局主管課に対して説明会を行い、窓口に対する理解を深めること及び疑問点の解消をはかった。また、窓口開始後に事業者に対して利用意向を調査し、窓口に対する事業者の意見を確認した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>窓口開設のタイミングが、事業者の基地局設置計画が固まった後であったことなど、事業者の利用しやすいタイミングとマッチしなかった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>アンケートなどにより事業者の意見を聞く機会を増やすなどして、窓口をより利用しやすくなるように改善を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○次世代の情報通信基盤の構築
主な取組	離島地区情報通信基盤高度化事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる5GやBeyond 5Gの整備及びローカル5Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化(伝送装置等の高度化)を図る。	県	先島・久米島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化		
		事業進捗率(R4久米島地区、R5先島地区)		
		久米島地区100%	先島地区100%	—
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	離島地区情報通信基盤高度化事業			予算事業名	離島地区情報通信基盤高度化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施		140,184	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,105,320
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島地区の高度化を完了した。 先島地区の高度化に着手した。				先島地区の高度化を完了する。		

活動指標名	事業進捗率 (R4 久米島地区、R5 先島地区)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	久米島地区100%	久米島地区100%	100.0%	順調	久米島地区の高度化を完了した。また、先島地区の高度化に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度計画では、久米島地区の高度化工事の完了及び先島地区の高度化工事の着手を予定しており、それぞれ達成したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	施工者との定期的な打ち合わせの実施及び現場確認により工事の状況把握と調整を行い、計画通り事業が進捗するよう務めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	契約後の現場調査により、設計変更を要することが判明した。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	設計と発注内容の精査に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備
主な取組	大東地区情報通信基盤整備推進事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。□	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		調査設計40%	調査設計100% 整備工事20%	整備工事60%
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業			予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	3,241,380	226,814	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,439,300
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。□				南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計の完了及び整備工事に着手する。		

活動指標名	整備進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	-%	調査設計46%	調査設計40%	100.0%	順調	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は南北大東島間の海底ケーブル整備に係る調査設計のうち陸上部工事の発注に係る部分の完了を計画しており、計画通り陸上部工事に係る箇所の調査設計を完了したことから順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。	・関係市町村及び通信事業者と連携し、現地調査や有識者意見聴取を行い、適切な敷設ルート及び整備工法を決定し、工事計画を作成した。半導体不足や新型コロナウイルス感染による特段の影響はなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	年度毎の工事請負費に大きなばらつきがあるため、年度毎予算の平準化が必要。	⑦ 取組の時期・対象の改善	通信事業者と施工計画について協議を行い、年度毎予算の平準化に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	①未来創造の情報通信基盤の構築
			施策の小項目名	○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備
主な取組	超高速ブロードバンド環境整備促進事業		対応する成果指標	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
施策の方向	・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県,民間通信事業者,市町村	大東地区の陸上光ファイバ網の整備		
		整備方針(実施主体、整備手法等)の検討・決定		—
		方針検討	方針決定	—
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	80,798	345,634	主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	0
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施した。また残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討した。				大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を決定する。		

活動指標名	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	方針検討	方針検討	100.0%	概ね順調	大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、計画通り残された地域の整備方針検討を進めたものの、方針の決定には至っていないことから概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
関係市町村及び通信事業者と整備範囲、工程等を十分に協議を行い、計画的かつ段階的な整備に取り組むとともに、通信事業者に対して、世界的な半導体不足への対応や新型コロナウイルス感染症対策並びに整備に必要な資機材や作業員の手配を速やかに行うよう求める等、施工体制の確立に努める。	南大東村と北大東村における陸上部の光ファイバ網整備にあたり、工程の十分な協議を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	整備方針について、関係者 (県、関係市町村、通信事業者) 間の合意形成を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	関係者間で協議を重ね、各関係者が合意できる整備方針を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	行政手続きのオンライン化の促進		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性に資するとされた行政手続きのオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援を行う。	県,市町村	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続のオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体(県・市町村)数(累計)		
		25団体	7団体(32団体)	10団体(42団体)
担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課	【 098-917-0755 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業				予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	—	28,815		県単等	委託	61,898
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
<p>人員不足等の理由により自治体DXの進捗を懸念する15町村に伴走型の支援を実施した。また、県および市町村職員を対象としたDX研修を実施した。</p>					<p>行政手続きのオンライン化に向け、希望する25市町村にオンデマンド型支援を実施するほか、特に支援を要する15町村に伴走型支援を実施する。</p>		
活動指標名	特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続きのいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体（県・市町村）数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	-団体	-団体	32団体	25団体	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>総務省によるオンライン化の進捗状況調査（公表済）における「対応済」の考え方が、「令和4年度末までにオンライン手続を可能とするシステム改修等を行った団体、一部オンライン手続が可能となっている団体および令和5年度中に実施予定の団体を含む。」ものとされたため、当該調査と実績値（A）との整合を図った。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>努力義務とされていた26の行政手続きのオンライン化について、令和5年度中に実施予定とした市町村に対し、予定通りのオンライン化達成に向け、引き続きフォローアップしていく。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>小規模自治体など、人員不足等の理由により自治体DXに取り組むことが難しい町村や、ある程度の支援があれば自走して自治体DXを推進できる市など、必要とする支援にはさまざまなニーズがある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>引き続き、行政手続きのオンライン化に向け、特に支援を要する団体への伴走型支援のほか、さまざまなメニューの中から市町村が希望する支援を提供するオンデマンド型支援を実施する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
行政保有データの幅広い活用による新たな産業・サービス等の創出および行政の高度化等を促進する。データ公開に必要となる「標準利用規約」ひな型、オープンデータ作成手順書等の資料作成・市町村への提供・データ公開に向けた伴走支援等により県および各市町村の公開データの増加・質の向上を図る。	県,市町村	オープンデータ利用規約等の策定及びデータ公開の促進		
		データ公開開始団体(県・市町村)数(累計)		
		6団体(18団体)	6団体(24団体)	6団体(30団体)
担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課	【 098-917-0755 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	オープンデータ推進支援事業			予算事業名	オープンデータ推進支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	—	3,674	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	14,809
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村に対し、「オープンデータ作成手順書」等の作成・提供するとともに、データの公開に向けたフォローアップ等の支援を行った。				庁内各課や市町村の保有データ公開作業に関する助言や進捗管理等による伴走支援およびデータ利活用方法等の習得を目的としたセミナーを実施する。		

活動指標名	データ公開開始団体（県・市町村）数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-団体	12団体	19団体 (31団体)	6団体 (18団体)	100.0%	順調	市町村に対し、「オープンデータ作成手順書」等の作成・提供するとともに、データの公開に向けたフォローアップ等の支援を行ったところ、R4年度にデータ公開開始した団体が19団体増加した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>オープンデータの公開に必要となる「標準利用規約」のひな型や「オープンデータ作成手順書」等の作成および市町村への提供するとともに、データの公開に向けた助言や進捗確認等の伴走支援を行ったところ、データ公開開始団体数は12（うち市町村数は11（取組率：26.8%、全国47位、令和4年6月時点））から31（うち市町村数は30（取組率：73.2%、全国31位、令和5年3月時点））にまで増加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>令和4年度の取組により、市町村のデータ公開開始団体は増加したところであるが、県が保有するデータの公開がまだ少なく、同様の伴走支援が必要であると考えられることから、令和5年の取組では市町村に加え庁内各課も支援対象とする。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	<p>本県もデータ公開に取り組んでいるところではあるが、これまでの取組において機械判読性が高い形式での公開が必須ではなかったため、他県と比較して二次利用が容易なデータの種類の少ない状況である。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	<p>令和4年度において大きな効果が見られた市町村に対する伴走支援の対象を県庁内各課にも拡大し、各課の積極的なデータ公開を促す。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続きのオンライン化		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民向け手続について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定する。その後、行政手続のオンライン化に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	行政手続オンライン化拡充方針の策定	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援	
		全庁調査、方針策定	沖縄県電子申請サービス掲載実績率 (新規掲載数/対象数)	
		完了	30%	50%
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/kikaku/denshi-shinsei.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	インターネット利活用推進事業			予算事業名	インターネット利活用推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	8,810	8,796	県単等	直接実施	8,933
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県民向け手続の全庁調査を行い、オンライン化可否・課題等をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定した。</p>				<p>令和4年度に策定した方針をもとに、オンライン化可能な手続を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県電子申請サービスでの公開を進める。</p>		

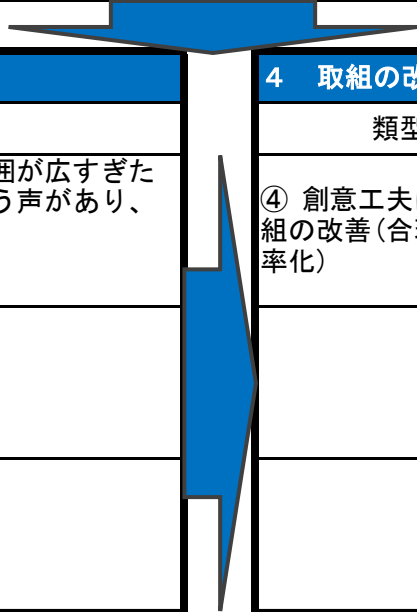
活動指標名	全庁調査、方針策定		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	完了	完了	100.0%	順調	令和4年8月から県民向け手続の全庁調査を実施し、オンライン化の可否や課題等を集計し、令和5年3月にその内容をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県民向け手続についての全庁調査を行うことと、その内容をまとめた「沖縄県電子申請サービスにおける行政手続オンライン化拡充方針」を策定することが目標値であったため、それを達成したことから100%とした。</p> <p>同方針を策定したことにより、優先的にオンライン化すべき手続やオンライン化にあたっての課題が明確となったことで、令和5年度以降の沖縄県電子申請サービスでの行政手続オンライン化方針が定まった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>県民向け手続の全庁調査を行う際には、その手続がオンライン化できるか否かだけでなく、現状では公開できない場合でも、課題を解決することによってオンライン化できないかを探り、少しでも多くの行政手続をオンライン化する方向に促すよう取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>県民向け手続の全庁調査を行う際に、調査範囲が広すぎたために調査を依頼した課から負担が大きいという声があり、調査開始後に調査範囲を見直すこととなった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>手続オンライン化を支援する際には、現状抱えている課題を丁寧にヒアリングし、その課題の解決に向けた取組をサポートすることで、所管課の負担感を軽減するよう努める。</p>



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上
主な取組	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県の保有する地理空間情報について全庁調査を行い、その内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定する。その後、未だ公開していない地理空間情報の公開に向け、所管課と調整しながら取組を支援する。	県	地理空間情報利活用拡充方針の策定	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進	
		全庁調査、利活用方針策定	沖縄県地図情報システム掲載実績率 (新規掲載数/対象数)	
		完了	30%	50%
担当部課【連絡先】	企画部情報基盤整備課	【 098-866-2036 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/joho/kikaku/tizujouhousisutemu.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	統合型地理情報システム整備事業			予算事業名	統合型地理情報システム整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	12,419	12,386	県単等	直接実施	12,536
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県が保有する地理空間情報の全庁調査を実施し、公開可否・課題等をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定した。</p>				<p>令和4年度に策定した方針をもとに、公開可能な地理空間情報を優先度の高いものから所管課と調整し、沖縄県地図情報システムでの公開を進める。</p>		

活動指標名	全庁調査、利活用方針策定		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	完了	完了	100.0%	順調	<p>令和4年12月に県が保有する地理空間情報の全庁調査を実施し地理空間情報の公開可否や課題等を集計し、令和5年3月にその内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定した。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県が保有する地理空間情報についての全庁調査を行うことと、その内容をまとめた「沖縄県地図情報システムにおける地理空間情報利活用方針」を策定することが目標値であったため、それを達成したことから100%とした。 同方針を策定したことにより、優先的に公開すべき地理空間情報や公開にあたっての課題が明確となったことで、令和5年度以降の地理空間情報の公開方針が定まった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>地理空間情報の全庁調査を行う際には、その情報が公開できるか否かだけでなく、現状では公開できない場合でも、課題を解決することによって公開できないかを探り、少しでも多くの地理空間情報を公開する方向に促すよう取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>全庁調査によって集まった地理空間情報で公開可能なものがあまり多くなかったことから、地理空間情報を公開するためには様々な課題があり、所管課の負担になることが想像される。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>地理空間情報の公開を支援する際には、現状抱えている課題を丁寧にヒアリングし、その課題の解決に向けた取組をサポートすることで、所管課の負担感を軽減するよう努める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進	施策	②自治体DXの推進
			施策の小項目名	○市町村との連携による情報システムの標準化・共通化
主な取組	情報システムの標準化・共通化		対応する成果指標	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数
施策の方向	・県内市町村と連携し、情報システムの標準化・共通化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
基幹業務システムの標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援を行う。	県,市町村	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		市町村向け説明会及び調整会議の回数(累計)		
		25回	25回(50回)	25回(75回)
担当部課【連絡先】	企画部デジタル社会推進課	【 098-917-0755 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業			予算事業名	DX人材確保育成市町村支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託		28,815	県単等	委託	61,898
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>人員不足等により自治体DXの進捗を懸念する15町村に対し伴走型の支援を実施した。また、県および市町村職員を対象としたDX研修を実施した。</p>				<p>情報システムの標準化・共通化に向け、希望する25市町村にオンデマンド型支援を実施するほか、特に支援を要する15町村に伴走型支援を実施する。</p>		

活動指標名	市町村向け説明会及び調整会議の回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	26回	25回	100.0%	順調	<p>沖縄県市町村連絡会を設置し、全体会および県内市町村を4グループに分けた圏域ワーキングを実施した。また、各種セミナーの開催や、市町村の要望に応じ調整会議を開催した。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄県市町村連絡会を設置し、主に国や県の動向を説明する全体会を半年ごとに、市町村相互の情報交換の場である圏域ワーキングを4圏域それぞれで四半期ごとに実施している。また、DX研修や他団体と共催による各種セミナーを開催した。さらに、市町村の要望に応じた調整会議を開催した。その結果、市町村における行政手続きのオンライン化については、各市町村が掲げた目標を達成できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>基幹業務システムの標準化・共通化に向けた取組がR5年度から本格的にスタートする。市町村が着実に進められるよう支援し、取組の底上げを図る。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>小規模自治体など、人員不足等の理由により自治体DXに取り組むことが難しい町村や、ある程度の支援があれば自走して自治体DXを推進できる市など、必要とする支援にはさまざまなニーズがある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>引き続き、情報システムの標準化・共通化に向け、調整会議のほか、特に支援を要する団体への伴走型支援や、さまざまなメニューの中から市町村が希望する支援を提供するオンデマンド型支援を実施する。</p>